



2018年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年2月13日

上場会社名 株式会社NJS
 コード番号 2325 URL <http://www.njs.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 雅亮

問合せ先責任者 (役職名) 人事総務部長 (氏名) 小笠原 剛

TEL 03-6324-4355

定時株主総会開催予定日 2019年3月26日

配当支払開始予定日

2019年3月27日

有価証券報告書提出予定日 2019年3月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期の連結業績(2018年1月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	18,265	10.1	2,887	133.0	2,893	132.6	1,927	171.3
2017年12月期	16,587	1.1	1,239	60.0	1,244	49.0	710	125.9

(注) 包括利益 2018年12月期 1,912百万円 (137.0%) 2017年12月期 807百万円 (317.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年12月期	197.74		11.1	12.3	15.8
2017年12月期	72.88		4.3	5.6	7.5

(参考) 持分法投資損益 2018年12月期 百万円 2017年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	25,235	18,120	71.8	1,858.94
2017年12月期	21,779	16,597	76.2	1,702.70

(参考) 自己資本 2018年12月期 18,120百万円 2017年12月期 16,597百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年12月期	3,761	226	391	13,615
2017年12月期	672	638	412	10,493

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年12月期		20.00		20.00	40.00	389	54.9	2.4
2018年12月期		20.00		25.00	45.00	438	22.8	2.5
2019年12月期(予想)		25.00		25.00	50.00			

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計) 通期	17,400	4.7	2,150	25.5	2,200	24.0	1,450	24.8	148.75

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年12月期	10,048,000 株	2017年12月期	10,048,000 株
期末自己株式数	2018年12月期	300,241 株	2017年12月期	300,078 株
期中平均株式数	2018年12月期	9,747,838 株	2017年12月期	9,747,922 株

(参考)個別業績の概要

2018年12月期の個別業績(2018年1月1日～2018年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	13,814	35.7	2,685	177.5	2,731	172.1	1,785	149.4
2017年12月期	10,182	9.4	967	16.7	1,003	16.8	715	14.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年12月期	183.21	
2017年12月期	73.45	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2018年12月期	23,174		17,914		77.3		1,837.82	
2017年12月期	19,887		16,527		83.1		1,695.44	

(参考) 自己資本 2018年12月期 17,914百万円 2017年12月期 16,527百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なることがあります。業績予想の前提となる条件等については、決算短信(添付書類)4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当期の世界経済は拡大基調が持続すると見られていましたが、米ハイテク企業の減速や米中貿易摩擦の影響により下半期より不安定な動きとなっています。日本経済については人口減少社会の中で人手不足や外需減速が顕在化しており、先行き不透明な状況にあります。一方、デジタル化・グローバル化による社会・経済の潮流は着実に進行しており、デジタル技術を活用した生産性向上が必要な時代となっています。

水と環境のインフラ事業に関しても、世界では、人口増および都市化による需要増、気候変動による影響の深刻化、上下水道インフラの老朽化、厳しい財政事情などの問題に直面しており、デジタル技術を活用した効率的なシステムの構築およびマネジメント改革が必要になっています。日本の上下水道事業については、人口減少による経営効率の低下、施設の老朽化、災害の多発などの問題を抱え、マネジメントの効率化、災害対策の強化、環境負荷の削減などの対策が必要になっています。

これに対し当社グループは、新しい時代のインフラ構築には、インフラのライフサイクルを通じた管理と効率化を実現するソフトウェアが不可欠との認識のもとに、基本方針として”水と環境のConsulting & Software”を掲げ、コンサルティングとソフトウェアの両輪による事業を国内外で推進しています。当社が開発した代表的システムには、クラウド型総合管理システムSkyScraper、ストックマネジメントツールKanroKarte、閉鎖性空間調査ドローンAirSlider、下水処理プロセスシミュレータBioWin、リアルタイム情報発信装置SkyManholeなどがあり、多方面から注目を集めています。

この結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、連結受注高は16,684百万円(前連結会計年度比8.5%減)、連結売上高は18,265百万円(同10.1%増)となりました。

利益面では、売上高の増加に加え、生産性向上の取り組みにより、営業利益は2,887百万円(同133.0%増)、経常利益は2,893百万円(同132.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,927百万円(同171.3%増)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(国内業務)

国内事業については、事業の効率化に向けたアセットマネジメント、企業会計移行、官民連携事業の業務、地域の安全確保と環境保全に向けた地震対策、雨水対策、エネルギー対策等の業務に取り組んでまいりました。

この結果、受注高については13,523百万円(前連結会計年度比13.5%減)となりました。売上高は、前期からの繰越業務の消化が順調に進捗したことにより14,220百万円(同34.2%増)と伸長し、営業利益は2,649百万円(同187.3%増)となりました。

(海外業務)

海外事業については、アジア、中東、アフリカ、中南米等の新興国における上下水道事業の着実な進展に向けて、水インフラ整備と運営能力形成業務等に取り組んでまいりました。

この結果、受注高はインド国ベンガルール上下水道整備事業の大型案件を受注したことにより3,160百万円(前連結会計年度比21.7%増)となりました。一方、売上高は3,868百万円(同33.4%減)となり、営業利益は129百万円(同39.9%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,456百万円増加し25,235百万円となりました。

流動資産は3,519百万円増加し20,457百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が3,121百万円増加したことによるものです。固定資産は63百万円減少し4,778百万円となりました。主な要因は、遊休資産の売却により土地が214百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,933百万円増加し7,115百万円となりました。

流動負債は2,146百万円増加し5,613百万円となりました。主な要因は、課税所得の増加により未払法人税等が929百万円増加したこと等によるものです。固定負債は213百万円減少し1,501百万円となりました。主な要因は、損害補償損失引当金を固定負債から流動負債へ振り替えたことによるものです。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,522百万円増加し18,120百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益と配当金支払いの純額により利益剰余金が1,537百万円増加したこと等によるものです。この結果、自己資本比率は71.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ、3,121百万円増加し、13,615百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,761百万円（前連結会計年度は672百万円の使用）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益2,841百万円、未成業務受入金の増加237百万円等であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額186百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は226百万円（前連結会計年度は638百万円の獲得）となりました。

収入の主な内訳は、有形固定資産売却による収入209百万円等であり、支出の主な内訳は投資有価証券の取得による支出200百万円、有形固定資産の取得による支出104百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は391百万円（前連結会計年度は412百万円の使用）となりました。

主な内訳は、配当金の支払額389百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

指標	2014年12月期	2015年12月期	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期
自己資本比率 (%)	73.4	73.4	71.2	76.2	71.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	66.9	64.9	59.4	70.9	61.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	0.0	0.0	—	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	3,664.8	1,756.1	—	10,683.5

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値により以下のとおり算出しております。

(1) 自己資本比率：自己資本／総資産

(2) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

(4) インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利息支払額

(4) 今後の見通し

2019年12月期につきましても事業効率化、災害対策、老朽化対策等のニーズは継続し、中長期的な観点から、ICT等のデジタル技術を活用した業務のニーズが増加すると予想されます。これに対し、当社グループは、事業の基本方針に“水と環境のConsulting & software”を掲げ、コンサルティングサービスを拡充するとともに、関連するソフトウェアの開発と新しいサービスを提供して、企業価値の向上を図ってまいります。また、事業の革新と一体で仕事のプロセス改革を進め、生産性の向上を図ってまいります。

2019年12月期の業績見通しにつきましては、連結受注高は16,800百万円（前連結会計年度比0.7%増）、連結売上高は17,400百万円（同4.7%減）、営業利益2,150百万円（同25.5%減）、経常利益2,200百万円（同24.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,450百万円（同24.8%減）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しております。将来の国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,493,361	13,615,344
受取手形及び完成業務未収入金	1,553,230	1,517,468
未成業務支出金	4,234,476	4,320,337
繰延税金資産	358,086	590,863
その他	358,050	472,752
貸倒引当金	△59,197	△59,226
流動資産合計	16,938,007	20,457,540
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,366,440	2,365,849
減価償却累計額	△1,285,014	△1,344,857
建物及び構築物(純額)	1,081,426	1,020,992
機械及び装置	18,000	18,000
減価償却累計額	△2,145	△6,679
機械及び装置(純額)	15,855	11,320
車両運搬具	19,035	16,156
減価償却累計額	△16,653	△14,967
車両運搬具(純額)	2,381	1,188
工具、器具及び備品	305,470	343,004
減価償却累計額	△212,726	△235,728
工具、器具及び備品(純額)	92,744	107,276
土地	1,291,423	1,077,235
有形固定資産合計	2,483,831	2,218,013
無形固定資産		
ソフトウェア	105,981	155,909
電話加入権	18,178	18,178
その他	226	182
無形固定資産合計	124,387	174,269
投資その他の資産		
投資有価証券	1,276,239	1,462,825
長期預金	39,039	42,980
繰延税金資産	281,210	260,648
その他	822,807	796,436
貸倒引当金	△186,052	△176,954
投資その他の資産合計	2,233,244	2,385,936
固定資産合計	4,841,463	4,778,220
資産合計	21,779,470	25,235,760

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	771,441	743,301
未払法人税等	112,689	1,042,410
未成業務受入金	1,150,728	1,386,493
賞与引当金	388,085	353,359
受注損失引当金	22,663	53,546
損害補償損失引当金	—	233,783
その他	1,020,973	1,800,638
流動負債合計	3,466,581	5,613,533
固定負債		
長期末払金	44,579	42,714
退職給付に係る負債	1,284,981	1,307,210
繰延税金負債	369	303
損害補償損失引当金	223,580	—
資産除去債務	93,786	78,401
その他	67,830	73,143
固定負債合計	1,715,126	1,501,773
負債合計	5,181,708	7,115,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	520,000	520,000
資本剰余金	300,120	300,120
利益剰余金	15,763,012	17,300,639
自己株式	△399,044	△399,321
株主資本合計	16,184,088	17,721,437
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	467,175	458,687
退職給付に係る調整累計額	△34,183	△15,578
為替換算調整勘定	△19,317	△44,093
その他の包括利益累計額合計	413,673	399,015
純資産合計	16,597,762	18,120,453
負債純資産合計	21,779,470	25,235,760

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	16,587,914	18,265,335
売上原価	11,456,687	10,901,693
売上総利益	5,131,226	7,363,642
販売費及び一般管理費		
役員報酬	318,805	318,211
給料及び手当	953,789	925,288
賞与	326,765	394,734
賞与引当金繰入額	126,113	174,360
退職給付費用	70,401	65,029
法定福利及び厚生費	259,719	294,489
旅費及び交通費	153,896	179,043
賃借料	228,894	233,128
減価償却費	30,072	37,854
貸倒引当金繰入額	854	14,911
研究開発費	362,126	734,672
その他	1,060,634	1,104,901
販売費及び一般管理費合計	3,892,072	4,476,623
営業利益	1,239,154	2,887,018
営業外収益		
受取利息	4,464	8,396
受取配当金	19,087	20,120
受取賃貸料	3,646	4,406
還付加算金	2,534	—
その他	13,636	7,273
営業外収益合計	43,369	40,196
営業外費用		
為替差損	37,434	31,981
支払利息	229	352
その他	625	896
営業外費用合計	38,290	33,230
経常利益	1,244,233	2,893,984
特別利益		
投資有価証券売却益	5,753	—
固定資産売却益	55,100	440
資産除去債務戻入益	—	10,820
損害補償損失引当金戻入額	—	21,747
特別利益合計	60,853	33,008
特別損失		
固定資産除売却損	904	5,581
違約金等	54,611	—
損害補償損失引当金繰入額	—	80,375
関係会社整理損	168,704	—
特別損失合計	224,220	85,956
税金等調整前当期純利益	1,080,866	2,841,036
法人税、住民税及び事業税	300,573	1,131,248
法人税等調整額	69,840	△217,754
法人税等合計	370,414	913,494
当期純利益	710,451	1,927,542
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	710,451	1,927,542

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純利益	710,451	1,927,542
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	108,728	△8,487
為替換算調整勘定	△571	△24,775
退職給付に係る調整額	△11,417	18,604
その他の包括利益合計	96,739	△14,658
包括利益	807,191	1,912,883
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	807,191	1,912,883
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	520,000	300,120	15,461,972	△399,044	15,883,048
当期変動額					
剰余金の配当			△409,412		△409,412
親会社株主に帰属する当期純利益			710,451		710,451
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	301,039	—	301,039
当期末残高	520,000	300,120	15,763,012	△399,044	16,184,088

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	358,446	△22,766	△18,746	316,934	16,199,983
当期変動額					
剰余金の配当					△409,412
親会社株主に帰属する当期純利益					710,451
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	108,728	△11,417	△571	96,739	96,739
当期変動額合計	108,728	△11,417	△571	96,739	397,778
当期末残高	467,175	△34,183	△19,317	413,673	16,597,762

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	520,000	300,120	15,763,012	△399,044	16,184,088
当期変動額					
剰余金の配当			△389,915		△389,915
親会社株主に帰属する当期純利益			1,927,542		1,927,542
自己株式の取得				△277	△277
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,537,627	△277	1,537,349
当期末残高	520,000	300,120	17,300,639	△399,321	17,721,437

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	467,175	△34,183	△19,317	413,673	16,597,762
当期変動額					
剰余金の配当					△389,915
親会社株主に帰属する当期純利益					1,927,542
自己株式の取得					△277
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,487	18,604	△24,775	△14,658	△14,658
当期変動額合計	△8,487	18,604	△24,775	△14,658	1,522,691
当期末残高	458,687	△15,578	△44,093	399,015	18,120,453

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,080,866	2,841,036
減価償却費	140,473	162,767
受取利息及び受取配当金	△23,551	△28,516
支払利息	229	352
為替差損益(△は益)	35,543	28,551
固定資産売却損益(△は益)	△55,100	△440
投資有価証券売却損益(△は益)	△5,753	—
資産除去債務戻入益(△は益)	—	△10,820
完成業務未収入金の増減額(△は増加額)	△737,826	9,707
未成業務支出金の増減額(△は増加)	492,706	△92,771
前払費用の増減額(△は増加)	1,107	—
業務未払金の増減額(△は減少)	175,461	△23,909
未成業務受入金の増減額(△は減少)	△1,159,397	237,453
未払消費税等の増減額(△は減少)	△72,997	263,853
貸倒引当金の増減額(△は減少)	674	△5,274
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,214	△34,726
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	23,545	49,044
その他	△97,772	523,357
小計	△211,005	3,919,665
利息及び配当金の受取額	25,078	28,774
利息の支払額	△229	△352
法人税等の還付額	35,157	—
法人税等の支払額	△521,175	△186,745
営業活動によるキャッシュ・フロー	△672,174	3,761,342
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の解約による収入	1,004,046	33,547
定期預金の預入による支出	—	△41,548
有形固定資産の取得による支出	△56,342	△104,509
有形固定資産の売却による収入	83,000	209,796
無形固定資産の取得による支出	△69,326	△82,886
投資有価証券の取得による支出	△312,213	△200,000
投資有価証券の売却による収入	16,849	—
敷金及び保証金の差入による支出	△16,316	△60,200
敷金及び保証金の回収による収入	15,272	19,007
その他	△26,354	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	638,614	△226,793
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△277
配当金の支払額	△408,868	△389,596
その他	△3,958	△2,091
財務活動によるキャッシュ・フロー	△412,827	△391,965
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28,455	△20,600
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△474,842	3,121,983
現金及び現金同等物の期首残高	10,968,203	10,493,361
現金及び現金同等物の期末残高	10,493,361	13,615,344

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、水と環境の総合コンサルタントとして、主に建設コンサルタント事業を行っており、国内業務は主に当社が、海外業務は当社の連結子会社である(株)NJSコンサルタンツ及びその他現地法人が、それぞれ担当しております。当社の連結子会社はそれぞれ独立した経営単位として独自に事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、地域及び顧客により区分されるセグメントから構成されており、「国内業務」及び「海外業務」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	国内業務	海外業務	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	10,560,155	5,809,263	16,369,418	218,495	16,587,914	—	16,587,914
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	34,958	800	35,758	—	35,758	△35,758	—
計	10,595,113	5,810,063	16,405,176	218,495	16,623,672	△35,758	16,587,914
セグメント利益	922,135	215,236	1,137,372	98,937	1,236,309	2,844	1,239,154
セグメント資産	18,059,389	3,643,642	21,703,032	2,021,802	23,724,834	△1,945,363	21,779,470
その他の項目							
減価償却費	88,394	6,827	95,221	45,252	140,473	—	140,473
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	123,075	6,067	129,142	2,849	131,991	—	131,991

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を行っております。

2. 調整額は以下の通りです。

(1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	国内業務	海外業務	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	14,208,232	3,840,887	18,049,119	216,215	18,265,335	—	18,265,335
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	12,639	27,371	40,010	—	40,010	△40,010	—
計	14,220,871	3,868,258	18,089,130	216,215	18,305,345	△40,010	18,265,335
セグメント利益	2,649,168	129,420	2,778,589	99,686	2,878,276	8,741	2,887,018
セグメント資産	21,452,752	3,603,054	25,055,807	1,977,978	27,033,785	△1,798,025	25,235,760
その他の項目							
減価償却費	113,180	5,763	118,943	43,823	162,767	—	162,767
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	164,935	3,195	168,131	—	168,131	—	168,131

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を行っております。

2. 調整額は以下の通りです。

(1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	水道	下水道	環境・その他	合計
外部顧客への売上高	5,950,128	10,000,165	637,620	16,587,914

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア・ オセアニア	アフリカ	中東	中南米	北米	合計
10,793,650	2,803,456	125,879	2,360,947	372,923	131,057	16,587,914

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域により区分しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本下水道事業団	2,223,791	国内業務

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	水道	下水道	環境・その他	合計
外部顧客への売上高	5,196,033	12,159,788	909,513	18,265,335

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア・オセアニア	アフリカ	中東	中南米	北米	合計
14,424,448	1,731,327	111,735	1,748,141	144,395	105,287	18,265,335

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域により区分しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本下水道事業団	3,281,499	国内業務

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,702.70	1,858.94
1株当たり当期純利益金額(円)	72.88	197.74

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,597,762	18,120,453
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	16,597,762	18,120,453
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	9,747	9,747

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	710,451	1,927,542
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	710,451	1,927,542
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,747	9,747

(重要な後発事象)

該当事項はありません。